

重点課題② 認知症総合対策					
<p>●これまでの認知症対策は、介護サービスの提供を中心とした対応。</p> <p>●これからの認知症対策は、予防を重視するとともに、本人や家族、かかりつけ医等の気づきを早期の確定診断につなげることを出発点として、的確かつ包括的な療養方針を策定し、医療と介護の密接な連携の下に適切なサービスを提供することに転換を図る。また、地域での見守り・相談支援を一層強化する。</p>					
	予防	早い気づき	医療	介護	見守り・相談支援
現状と課題	●予防可能な認知症があることを知らない市民が約7割。 ●認知症予防に取り組む市民は少ない。	●日常の診断の中から、認知症の疑いを発見することが重要となるが、認知症を専門としない医療関係者における認知症の理解が不十分。	●専門医療と担い手・医療機関が不十分。 ●BPSDの適切な治療が行われていない。 ●直撃的な身体疾患の治療が円滑でない。	●地域密着型サービスの供給量が不十分。 ●不適切なケアによるBPSDの悪化。 ●認知症の人や家族に対する相談体制が不十分。	●2009年度末に1.5万人の認知症サポーターの養成を目指しているが、取組が遅れている。 ●認知症の人や家族に対する相談体制が不十分。
方向性	●認知症予防の普及啓発	●認知症の疑いがある段階で、専門医療に早期にアクセスし、早期の確定診断につなぐ	●認知症専門医療を担う医療機関の整備 ●介護との連携	●地域密着型サービスの普及 ●適切な認知症ケアの普及	●認知症に関する正しい理解の普及 ●認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実
具体的なアクション	●「認知症サポーター養成講座」や「みえ出前講座」等で、認知症予防を含めた認知症に関する正しい理解の普及。 ●市町の認知症予防の取組を支援(国のモデル事業の活用)。(○)	●主治医・かかりつけ医、コミュニティの認知症対応能力の向上、認知症サポーターの養成、そのサポート医と協働で、主治医・かかりつけ医等への研修を実施。 ●健康教室などでの「物忘れチェック」の普及促進。(○)	●「老人性認知症センター」を「認知症疾患医療センター」に改組し、専門医療の充実と、介護との連携強化。(○) ●認知症疾患医療センターの所在する市町の地域包括支援センターには、「認知症連携担当官」を配置。(○)	●「交付金」を活用し、地域密着型サービスの整備促進。 ●認知症ケアの確立に向けて、各種の研修を引き続き実施。 ●地域の認知症ケアに関わる者の多職種共同研修・研究の実施。(○)	●サポーター養成目標を2014年度末に3万人へと上方修正し、取組を強化。小中学校における認知症教育も推進。 ●専門家が対応する「コールセンター」を設置し、相談支援体制を強化。(○)

【○は新規、◎は一部新規】

重点課題③ 介護人材の安定的確保				
<p>●これまでの人材確保に係る取組は、行政関係者・関係団体が複数に跨り、全体像が見えにくく、必ずしも有効な連携が図られているとは言い難い状況であった。</p> <p>●関係者がそれぞれの役割を認識し、密接な連携の下、効果的な施策展開に結びつけるべく、2008年5月に、「三重県介護人材確保対策懇話会(人材力向上戦略チーム)」を設け、検討を行ってきた。</p>				
	新規人材の参入促進	人材の定着	経営面のサポート	適切なサービス選択の支援
現状と課題	●本県は、全国の中でも有効求人倍率が非常に高い水準。 ●介護現場に対する3K(3Kと云ったマイナスイメージ)、「身在的有責感」が多数いる。	●仕事に対する意欲は高いが、離職率は全産業より高いが、サービス業平均並み。三重県の離職率は高い。 ●職員・専任者が求める研修が用意できていない。	●定置車・離職率は二桁化。 ●従業員満足(ES)が重視されていない。 ●チームケア進行にあたり、コミュニケーションの不足。	●居住サービス系の管理職を専任者を中心に知識不足。 ●介護サービス情報の公表制度へのアクセス件数は伸び悩み。 ●事故報告、苦情件数は増加。 ●相次ぐ不正事案。
方向性	●介護・福祉への理解を深め、新規人材の参入を促進する。	●研修等の充実を図り、意欲の高い介護職員に成長の機会を確保し、人材の定着を図る。	●従業員満足(ES)の向上に向け、人事労務管理研修の充実など、経営面のサポートを行う。	●利用者が質の高いサービスを適切に選択できるよう、事業者支援、情報公開、苦情・事故対応、適正化事業を推進する。
具体的なアクション	●認知症サポーター・キッズサポーターの養成など教育現場への働きかけ ●ボランティア活動の推進(○) ●戦略的広報・戦略的PR ●福祉人材センターの見直し(○)	●県社協が実施する社会福祉施設職員研修の見直し ●職能団体等が実施する研修の支援(○) ●看護系に対する研修の充実、ネットワーク構築支援(○) ●介護支援専門員研修の充実、主任介護支援専門員の養成 ●地域包括ケア研修等の充実 ●介護職員基礎研修 訪問介護員養成研修の実施	●人事労務管理研修等の充実 ●先進的な取組事例(好事例)の提示(○) ●社会福祉法人経営支援事業の実施(○) ●介護労働安定センター等との連携強化	●事業者支援の充実(○) ●介護サービス情報の公表制度・外部評価・第三者評価の推進 ●苦情・事故報告への迅速な対応 ●介護給付適正化事業の推進

【○は新規、◎は一部新規】